

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 千代田化工建設株式会社
 コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日

上場取引所 東

(氏名) 久保田 隆
 (氏名) 楠 真治

TEL 045-506-9410

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	82,677	27.7	2,870	112.1	3,848	17.5	2,081	16.6
21年3月期第1四半期	114,347		1,353		3,274		1,785	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.03	8.03
21年3月期第1四半期	7.50	7.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	351,875	148,376	42.0	570.07
21年3月期	357,816	145,917	40.7	561.12

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 147,849百万円 21年3月期 145,513百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期				7.50	7.50
22年3月期					
22年3月期 (予想)				6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	180,000	25.2	4,500	34.8	5,500	43.6	3,000	50.5	11.57
通期	320,000	28.3	7,500	3.8	9,000	21.4	5,000	23.1	19.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「[定性的情報・財務諸表等] 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	260,324,529株	21年3月期	260,292,529株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	973,228株	21年3月期	963,763株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	259,332,534株	21年3月期第1四半期	237,976,425株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く市場環境では、昨年来の急激な景気の悪化による製品市況下落や需要縮小等の影響を受け延期されていた投資案件に再開の動きが見え始めております。

このような状況下、当社グループは、新規案件の受注に注力するとともに、既受注案件の確実な遂行に取組み、カタールで建設を進めてきた超大型（年産780万トン級）LNGプラント6系列のうち、先期に完成した1系列に続く2系列を完成させ、これにより合計3系列が完成に至りました。

当第1四半期連結会計期間の連結受注工事高は542億70百万円（前年同四半期連結会計期間比17.3%増）、連結受注残高は3,954億65百万円（同36.3%減）となりました。また、連結完成工事高については826億77百万円（同27.7%減）、営業利益は28億70百万円（同112.1%増）、経常利益は38億48百万円（同17.5%増）、四半期純利益は20億81百万円（同16.6%増）となりました。

事業分野別の概況は、次のとおりです。

（天然ガス・電力分野）

海外では、産ガス国やエネルギーメジャー各社によるガス関連への投資計画再開の動きのもと、当社グループは新規案件の受注に注力しました。遂行面では、大型LNGプラントの建設工事に加え、複数の基本設計/遂行計画立案業務を引き続き実施しました。また、カタールに設立した子会社が、先期に契約したLNG・ガス処理プラントの設計・調達・建設管理業務の長期サービスを開始しました。こうした長期サービス業務により、当社グループは、かねてより展開を図ってきたプラント・ライフサイクル・エンジニアリング（PLE）事業を推進しております。

国内電力・ガス業界では、CO₂の削減要請などに伴う原燃料のLNGへのシフトや、ガス販売事業への展開により、大型LNG受入基地の新增設が計画されており、当社グループは、LNG受入基地建設に係る基本設計業務などを受注しました。

（石油・石油化学・ガス化学分野）

海外石油分野においては、中東地域や東南アジア地域における製油所の投資計画案件に取り組み、サウジアラビアでの製油所プロジェクトにおける重質油分解装置のEPC（設計・調達・建設）業務を受注しました。

国内石油分野においては、投資計画の縮小がありました。省エネ/環境対応案件や競争力強化対応案件への根強い投資意欲とともに新エネルギー/再生エネルギー分野への投資が活発化しており、当社はグループ全体として受注活動を展開しました。

石油化学分野においては、投資案件の延期もありましたが、当社グループはメンテナンス案件の受注に向けて取り組みました。

（一般化学・産業機械・環境・その他分野）

一般化学・産業機械分野においては、将来性のある分野として、世界的な太陽電池普及政策を反映した関連素材分野及び自動車向けリチウムイオン電池関連分野への参入に注力しました。

医薬品関連分野では、バイオ（抗体/ワクチン）医薬品への参入や増産対応が活発化している中、当社グループは案件の受注に向けて営業活動を展開しました。

（注） 事業部門ごとの受注高、完成工事高、受注残高については、10ページを参照してください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

受取手形・完成工事未収入金が 35億49百万円、未成工事支出金が 40億38百万円増加する一方、現金預金・譲渡性預金（有価証券）が 105億74百万円、JV持分資産が 30億49百万円減少したことなどにより、流動資産は 62億84百万円の減少となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 59億41百万円減少しました。

(負債の部)

未払法人税等の減少 34億77百万円、工事未払金などの仕入債務の減少 28億42百万円、工事損失引当金の減少10億84百万円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べ 83億99百万円の減少となりました。

(純資産の部)

四半期純利益の計上に伴う増加 20億81百万円などにより、純資産は前連結会計年度末に比べ 24億58百万円増加し、1,483億76百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月13日に発表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。
なお、連結業績予想の前提となる予想為替レートも、1米ドル95円から変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる完成工事高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,172	38,747
受取手形・完成工事未収入金	54,200	50,651
有価証券	88,841	96,841
未成工事支出金	20,958	16,920
ジョイントベンチャー持分資産	97,377	100,426
その他	17,017	17,265
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	314,564	320,848
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	8,045	8,130
土地	11,953	11,953
その他(純額)	1,807	1,916
有形固定資産計	21,807	22,001
無形固定資産		
投資その他の資産	4,811	4,921
投資有価証券	7,911	6,955
その他	3,114	3,423
貸倒引当金	332	333
投資その他の資産計	10,693	10,045
固定資産合計	37,311	36,968
資産合計	351,875	357,816

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	74,178	77,020
1年内返済予定の長期借入金	18	18
未払法人税等	1,980	5,457
未成工事受入金	92,357	91,661
完成工事補償引当金	3,969	3,801
工事損失引当金	3,218	4,302
賞与引当金	1,778	3,557
その他	13,673	13,398
流動負債合計	191,174	199,218
固定負債		
長期借入金	10,004	10,004
引当金	1,760	2,288
その他	560	388
固定負債合計	12,325	12,681
負債合計	203,499	211,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,392
資本剰余金	37,112	37,108
利益剰余金	69,887	69,730
自己株式	1,112	1,105
株主資本合計	149,283	149,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	775
繰延ヘッジ損益	457	1,368
為替換算調整勘定	1,150	1,469
評価・換算差額等合計	1,434	3,613
少数株主持分	527	404
純資産合計	148,376	145,917
負債純資産合計	351,875	357,816

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
完成工事高	114,347	82,677
完成工事原価	110,221	76,821
完成工事総利益	4,126	5,856
販売費及び一般管理費	2,773	2,985
営業利益	1,353	2,870
営業外収益		
受取利息	1,894	348
受取配当金	57	51
持分法による投資利益	-	89
為替差益	271	489
不動産賃貸料	64	35
その他	58	69
営業外収益合計	2,345	1,083
営業外費用		
支払利息	85	61
持分法による投資損失	4	-
不動産賃貸費用	42	26
株式交付費	271	-
その他	20	17
営業外費用合計	424	105
経常利益	3,274	3,848
税金等調整前四半期純利益	3,274	3,848
法人税、住民税及び事業税	497	2,081
法人税等調整額	988	345
法人税等合計	1,486	1,735
少数株主利益	3	30
四半期純利益	1,785	2,081

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,274	3,848
減価償却費	482	507
受取利息及び受取配当金	1,951	399
売上債権の増減額(は増加)	5,452	3,201
未成工事支出金の増減額(は増加)	6,866	3,977
仕入債務の増減額(は減少)	9,728	3,565
未成工事受入金の増減額(は減少)	9,042	602
ジョイントベンチャー持分資産の増減額(は増加)	16,643	3,049
その他	7,794	914
小計	6,058	4,052
利息及び配当金の受取額	199	192
利息の支払額	84	64
法人税等の支払額	1,035	5,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,138	8,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	87	-
有形固定資産の取得による支出	121	227
無形固定資産の取得による支出	351	248
その他	2	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	382	502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	60,570	7
配当金の支払額	1,652	1,678
少数株主への配当金の支払額	10	7
その他	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,897	1,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	308
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,292	10,867
現金及び現金同等物の期首残高	70,089	135,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	290
現金及び現金同等物の四半期末残高	133,382	124,959

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況（連結）

（単位：百万円）

事業部門の名称	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）			当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）		
	受注高 （構成比）	完成工事高 （構成比）	受注残高 （構成比）	受注高 （構成比）	完成工事高 （構成比）	受注残高 （構成比）
1 エンジニアリング 事業	44,686 （96.6%）	112,788 （98.6%）	620,057 （99.9%）	53,108 （97.9%）	81,604 （98.7%）	394,502 （99.8%）
（1）LNGプラント 関係	10,685 （23.1%）	63,941 （55.9%）	249,085 （40.1%）	2,135 （3.9%）	30,859 （37.3%）	107,426 （27.2%）
（2）その他ガス・ 動力関係	5,446 （11.8%）	31,297 （27.4%）	206,010 （33.2%）	3,791 （7.0%）	14,465 （17.5%）	157,994 （39.9%）
（3）ガス化学関係	66 （0.2%）	12 （0.0%）	1,126 （0.2%）	19 （0.0%）	9 （0.0%）	855 （0.2%）
（4）石油・ 石油化学関係	10,591 （22.9%）	10,714 （9.4%）	106,927 （17.2%）	40,538 （74.7%）	26,123 （31.6%）	97,931 （24.8%）
（5）一般化学関係	16,016 （34.6%）	4,147 （3.6%）	32,013 （5.2%）	5,017 （9.3%）	6,244 （7.6%）	19,735 （5.0%）
（6）一般産業機械関係	567 （1.2%）	1,134 （1.0%）	6,284 （1.0%）	239 （0.5%）	195 （0.2%）	1,832 （0.5%）
（7）環境関係・その他	1,314 （2.8%）	1,540 （1.3%）	18,608 （3.0%）	1,366 （2.5%）	3,706 （4.5%）	8,727 （2.2%）
2 その他の事業	1,586 （3.4%）	1,558 （1.4%）	324 （0.1%）	1,161 （2.1%）	1,073 （1.3%）	962 （0.2%）
合 計	46,273 （100.0%）	114,347 （100.0%）	620,382 （100.0%）	54,270 （100.0%）	82,677 （100.0%）	395,465 （100.0%）
国 内	29,959 （64.7%）	16,813 （14.7%）	203,253 （32.8%）	24,699 （45.5%）	35,449 （42.9%）	204,847 （51.8%）
海 外	16,313 （35.3%）	97,534 （85.3%）	417,129 （67.2%）	29,571 （54.5%）	47,228 （57.1%）	190,617 （48.2%）

（注）受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。